北島くにひさ

元杉並区議会議員／東京西部ユニオン副委員長

新しい
労働者の
政党を

豊洲移転白紙撤回！

戦争と民営化と労組破壊の

小池都政を倒そう！

内部討議資料

1 杉並から、新しい労働者の政党を！

7月2日投票の都議会議員選挙は、労働者民衆全体の未来を決する選挙戦になります。私は都議選に挑戦し、小池都政と安倍政権の打倒を杉並から実現していく決意です。

小池知事の言う「都民ファースト」は、トランプ大統領の「アメリカ・ファースト」と同質のものです。「都民ファースト」と言って進められる「民営化」と「戦争国家化」を、私は絶対に許しません。

小池知事は「都民ファーストの会」を立ち上げ、公明党まで引き込んで都議選に挑んでいます。都議会を小池オール与党化して〝東京都丸ごと民営化〟の強行を狙っています。

日本共産党は「小池都政のもとで…日本共産党が都政をリードする」（27 回大会決議）と表明しています。小池都政と真に対決する政党は皆無です。

私たち労働者民衆には、歴史を動かし、社会を変える力があります。私は、立ち上がった世界の労働者民衆と連帯して闘います。新しい労働者の政党をともにつくりましょう。

北島 邦彦（きたじま くにひこ）

1959年　山口県岩国市生まれ
1982年　中央大学法学部卒業、読売広告社入社
1985年　同社労働組合執行委員
2001年　都政を革新する会事務局長
2007年　杉並区議会議員（～2011年）
2012年　一般合同労組　東京西部ユニオン副委員長

【写真上】都政を革新する会の団結旗開き（2017 年 1 月）
【写真右】原発事故避難者への支援打ち切り・追い出しに抗議する都庁包囲デモで（2017 年 3 月 31 日）

2

築地の連月デモで白紙撤回をアピール

豊洲移転を白紙撤回させる!

狙いは公設11市場の民営化と物流資本による支配

石原元都知事は、豊洲新市場を「新しい流通機構の要にする」（2010 年 10 月）と言っていました。この意味は、大手スーパーや巨大物流資本が支配する、ワンストップ物流センターにするということです。築地だけでなく11 ある公設市場をすべて民営化し、資本の儲けの道具に変えていくというのが狙いです。

築地は、戦前から東京の食を支えてきました。そこで働く仲卸業者や市場労働者は、新鮮で安全な食を守ることに誇りをもってきました。ところが豊洲移転は、仲卸を破たんさせ、追い出す仕組みになっています。（上写真：北島邦彦先頭に毎月の築地デモ）

これは都民の財産の私物化、国家的犯罪だ！

小池都知事の本心は最初から豊洲移転、公設市場の丸ごと民営化です。「再調査」「検討」などの思わせぶりや石原・浜渦追及は、都議選へのパフォーマンスにすぎません。

築地市場の移転計画は、東京オリンピックとリンクした巨額利権でした。築地の再開発を狙ってきたのがJAPICという経団連の都市開発組織で、それと結託したのが石原元都知事でした。銀座と地続きの築地は、都が所有する（都民の財産だ!）一等地で、地価だけでも1兆円になるといわれます。これを売却することで、東京オリンピックと一体の巨額利権を動かそうとしたのです。

豊洲は今も「日本最大の土壌汚染地帯」

9 回目の地下水調査で、発がん性物質のベンゼンが基準の 79 倍、検出されてはならないはずの猛毒のヒ素やシアン（青酸カリ、青酸ソーダ）が検出されました。再調査では基準の 100 倍のベンゼンが検出されました（3 月 19 日）。ベンゼンは気化して人体に影響を与えます。

東京ガスの跡地・豊洲は今も「日本最大の土壌汚染地帯」です。力を合わせて移転を白紙撤回させ、全責任は巨額利権に群がった財界や政治家らに負わせましょう。

3 保育、都営交通、上下水道 東京「丸ごと民営化」を阻止

小池知事の言う「東京大改革」とは〝丸ごと民営化〟

小池都知事は、「東京大改革」「3つのシティ」「都民ファースト」など、やたらとコピーを並べます。しかしこの意味不明な言葉の中に、安倍政権と一体となった「戦争と民営化」の策謀が仕込まれています。小池都知事の言う「東京大改革」とは、東京都の公共部門を丸ごと民営化して資本の儲けの道具にすること、都労連という労働組合をつぶすことです。

非正規と貧困を生みだしてきた「民営化」は悪だ！

この 30 年あまり、「官から民へ」が叫ばれ、「民営化すればより安価で良質なサービスが提供できる」「民営化・競争こそが豊かな社会をつくる」と思わされてきました。しかしそれは全部ウソでした。生み出されたのは 2000 万人の非正規職、格差と貧困だけでした。国鉄分割・民営化（1987 年）で職場を追われた労働者は 20 万人。そこから「首切り自由」と「非正規雇用化」が社会にまん延していったのです。

民営化とは数えきれないほどの労働者への首切り攻撃であり、労働組合を無力化して破壊し、一握りの資本家だけが肥え太ることです。民営化とは最底辺に落ちてゆく競争に労働者を駆り立て、社会的連帯や共同性をズタズタに切り裂くことです。民営化とは安全を破壊し、命を奪い、社会保障や医療、教育を破壊することです。民営化と競争を止めましょう！

保育の民営化は、子どもたちの命を奪う

子どもを預けて働かなければ生きていけない。こうした切実な願いを逆手にとって、小池知事は「保育サービス利用を7万人増やす」とうたっています。しかしこれは公立保育所をつぶし、助成金を出して企業を導入し、〝保育を金儲けに変える〟というものです。

たとえば中野区では、公立の保育園がこの 10 年で 43 から 16 に減らされました。

保育の民営化で子どもの事故が急増しています。内閣府の調査でも 2015 年度で 11 人が死亡。昨年3月には都内で0歳児の死亡事故が発生しました。事故が増えているのは狭い場所への子ども詰め込みと、保育士の労働条件の劣悪さが原因です。企業は利益を上げるために保育士を非正規化し、最小人員での労働を強いています。

子どもたちは私たちの未来です。子育てや教育は国や社会の責任です。「保育の民営化」を阻止し、公立保育所の拡大を実現しましょう。

…

止する！

「五輪と豊洲にケリをつけて本丸に迫る」（上山 信一）

大阪府知事と大阪市長だった橋下徹のもとで民営化と労働組合つぶしを進めてきた上山信一（写真）が、都政改革本部「特別顧問」として小池都知事のブレーンになっています。その彼が文藝春秋 2016 年 12 月号で「五輪と豊洲にケリをつけて本丸に迫る」と言い、自著の『改革力』では「本丸を大きく変えることが、社会全体のあり方を変えることにつながる。……大阪市役所の場合、本丸とは交通局、つまり地下鉄とバス」だと、その意図を露骨に書いています。上山の言う「本丸」とは、都営交通（地下鉄・バス）のことです。小池都知事も「大阪を参考に改革を進めていく」と公言しています。

小池都政は本丸に続いて、上下水道、清掃業務、公立病院、公園道路管理、公営住宅などを次々と民営化しようと狙っています。

大阪市のやり方で公営廃止・全員解雇

3 月 28 日、大阪市議会は市営地下鉄・バスの廃止条例案を可決しました。吉村洋文大阪市長は「国も（民営化を）後押ししている」と言いました。安倍政権が財政支援で「異例の便宜」を図るとのことです。

大阪市が昨年 12 月に提出した民営化プランによれば、職員をいったん全員解雇し、試験で選別して新規採用するという「国鉄方式」をとり、在職年数も労働条件も引き継がないというものです。そしてこれに人員削減、非正規雇用の拡大、「働き方改革による生産性向上」＝労働強化が加わるでしょう。税金で成り立ってきた1兆3千億円の資産については企業が私有化してしまう。こんなことがまかり通れば、「首切り・賃下げ自由」が社会を覆ってしまいます。

小池都政は、都議選後にこれと同じことをやろうとしています。しかし、労働組合が闘えば必ず勝てます。

小池―上山都政の最大の狙いは都労連つぶし

中曽根政権（当時）による国鉄分割・民営化の狙いが国鉄労働運動つぶし―総評解体であったように、

JR東日本本社を弾劾する新宿デモ（3/5）

小池―上山都政の最大の狙いは都労連（東京都労働組合連合会）の解体にあります。都の職員は 16 万人、うち 3 万 6 千人が都労連の組合員です。

昨年 12 月、小池都知事は「働き方の規制改革」を提案しています。東京全体を「特区」に指定して法律を超える権限を都知事に与えろと言っています。これこそが労働法制の解体であり、安倍や財界が最もやりたい労働者支配のあり方なのです。

こうした許しがたい攻撃は、労働組合の屈服ぬきにはありえません。都労連の労働者は、正規・非正規を超えて今こそ団結して闘いましょう！

4 東京オリンピックは返上！

原発事故は終わっていない！ 帰還強制をやめろ！

「福島原発事故は収束した」「アンダーコントロール」と大ウソをついてオリンピックを招致した安倍首相（**左写真**）は、2020 年に合わせて避難指示の解除や県民健康調査の縮小、住宅支援うち切りを進めています。さらには放射線被害防止技術基準法の改悪案を国会に出して 20 ミリシーベルト基準に改定しようとしています。

メルトダウンした2号機は、内部が 650 シーベルトという想像を絶する高線量（30 秒で全員が死亡する値）です。福島原発は今なお廃炉のメドさえ立っていません。原発事故は終わっていません。

甲状腺ガンと診断された福島の子どもたちはもう 185 人になりました。にもかかわらず、オリンピックを使って原発事故の幕引きを図ろうとしています。小池都政は、避難者の都営住宅からの追い出しを進めています。

4月1日、原発事故以来不通となっていた常磐線の浪江開通に反対して動労水戸はストライキに立ち上がり、浪江駅前（福島県浪江町）での抗議闘争を行いました（**左写真**）。オリンピックを振りかざした常磐線全線開通、被曝と帰還の強制と徹底的に闘うことを誓い合いました。

オリンピックは利権まみれ。矛盾は民衆に転嫁される

1984 年以降オリンピックがますます商業主義になり、以後の大会からは莫大な金が動いてきました。オリンピックはゼネコンやデベロッパー（開発業者）など大資本に莫大な利権をもたらします。都市の再開発が伴って金儲けの道具になるからです。

昨年のリオ（ブラジル）オリンピックでは、大規模な反対デモやストライキが起こりました。警察官や消防士さえ賃金の支払いを求め、「WELCOM TO HELL 地獄へようこそ」の横断幕を掲げて空港で抗議行動を起こしました（**写真**）。

2週間程度のイベントに対して、2兆円もの金がつぎこまれます。他方で原発避難の支援打ち切り、福島をなきものにする…。いまからでも遅くはありません。2020 年東京オリンピックを返上させましょう。

絶対に戦争させない！ 5

国境を越えた連帯で、朝鮮戦争を絶対に阻止しよう！

米トランプ政権がシリア政府軍に軍事攻撃をしかけました。朝鮮半島へも急きょ空母艦隊を派遣して（**写真右上**）戦争を挑発しています。これに対して安倍政権は「米国の決意を支持する」と表明、米軍と自衛隊の共同作戦体制を一気に強めています。

労働者のゼネストと毎週の 100 万人デモでパククネ大統領を倒した韓国では、労働者市民が戦争絶対反対に立ち上がっています。米軍の THAAD（サード）ミサイル配備を体をはって阻止しようと、星州（ソンジュ）で全国集会が行われました（**写真左上**）。

トランプも安倍も戦争に突き進んでいます。国境を越えた連帯で、朝鮮侵略戦争を絶対に阻止しよう！

「共謀罪」と辺野古新基地阻止！改憲の安倍を倒そう！

▼「共謀罪」法案を絶対につぶそう！

「テロ等準備罪」という名の「共謀罪」新設法案は、〝治安維持法の再来〟です。思想弾圧法、団結破壊法であり、警察による盗聴や監視が横行します。力を合わせて安倍政権の目論見を粉砕しましょう。

▼辺野古新基地建設を阻止しよう！

安倍とトランプは「辺野古移設が唯一」と確認し、新基地建設を強行しています。絶対に許せません。沖縄県民とともに基地をなくすまで闘います。

▼三里塚農民の闘いと連帯しよう！

国は市東孝雄さんの農地を取り上げて成田の第三滑走路建設に進もうとしています。反戦反権力の砦、三里塚農民の不屈の闘いに連帯していきましょう。

▼福島の怒りとともに全原発廃炉を闘いぬく

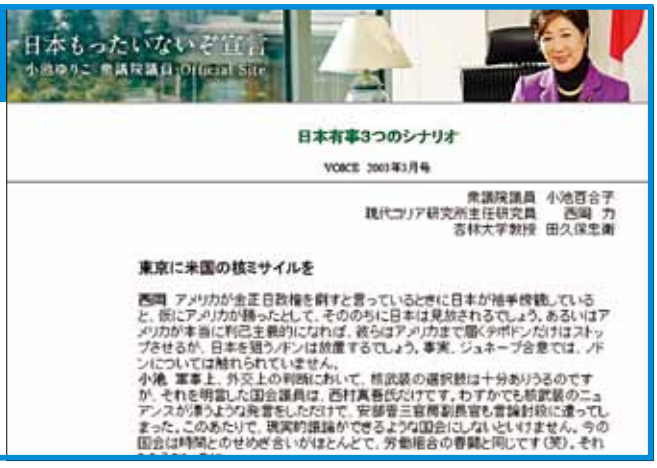
原発維持は核武装のため。人類は核と共存できません。ヒロシマ・ナガサキの怒りとともに闘います。

安倍･小池を倒し、改憲を阻止しよう！

改憲と核武装をめざす小池知事

小池知事は国会議員当時、「**日本が核武装する選択肢は十分ありうる**」と発言、自らのホームページでは「**東京に米国の核ミサイルを**」と主張しています。

小池知事は安倍首相と同様、「教育勅語の復活」と「戦争をする国」をめざす**日本会議の幹部**です。3.11 原発事故直後にも原発の稼働を唱えるなど、一貫して核武装派、改憲派です。


日本もったいないぞ宣言
小池ゆりこ 衆議院議員 Official Site

日本有事3つのシナリオ

VOICE 2003年3月号

衆議院議員 小池百合子
現代コリア研究所主任研究員 西岡 力
吉林大学教授 田久保忠衛

東京に米国の核ミサイルを

西岡 アメリカが全正日政権を倒すと言っているときに日本が暗黙容認していると、仮にアメリカが勝ったとして、そののちに日本は見放されるでしょう。あるいはアメリカが本当に利己主義的になれば、彼らはアメリカまで届くテポドンだけはストップさせるが、日本を狙うノドンは放置するでしょう。事実、ジュネーブ合意では、ノドンについては触れられていません。
小池 軍事上、外交上の判断において、核武装の選択肢は十分ありうるのですが、それを明言した国会議員は、西村真悟氏だけです。わずかでも核武装のニュアンスが漂うような発言をしただけで、安部晋三官房副長官も言論封殺に遭ってしまった。このあたりで、現実的議論ができるような国会にしないといけません。今の国会は時間とのせめぎ合いがほとんどで、労働組合の春闘と同じです（笑）。それ

避難者の住宅を奪うな　小池知事に抗議デモ

福島からの「自主避難者」への住宅提供打ち切りの期限とされる 3 月 31 日、その強行に反対して都庁包囲・小池知事抗議デモが行われました。

北島邦彦・都政を革新する会事務局長は、「3 月 24 日、避難者をはじめとする人たちが小池知事への申し入れを行った。そこで小池知事は、『自主避難者は出ていってもらう』と言い放った」と弾劾。そして、「もっと許しがたいのは、住宅提供を組み込まない都の予算案に日本共産党が賛成したことだ。本当の労働者の政党をつくり、都政を取り戻そう」と訴えました。

全学連の斎藤郁真委員長は、「原発事故で福島に残った人と、避難した人の間に分断がつくられている。東京オリンピックや森友学園には金を出すが、避難者には出さない。徹底的に怒りをぶつけることが必要だ」と訴えました。

都政を革新する会
@kjmirai
2017年4月
〒167-0032 杉並区天沼2-3-7-2A
TEL.03-3329-8813
http://www.tokakushin.org/